

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,121,900	流動負債	8,747,603
現金預金	2,310,340	支払手形	5,478,336
受取手形	6,607,628	買掛金	1,843,811
売掛金	4,846,482	短期借入金	662,500
有価証券	901,984	一年内返済予定長期借入金	985
商品	780,214	未払金	276,405
製品	853,851	未払消費税等	69,615
原材料	526,621	未払法人税等	72,200
仕掛品	47,798	賞与引当金	145,302
前払費用	31,650	その他	198,447
短期貸付金	408,372	固定負債	2,561,219
繰延税金資産	94,600	社債	500,000
その他の他	3,237	長期借入金	103,599
貸倒引当金	△ 290,880	退職給付引当金	1,564,400
固定資産	6,065,850	役員退職慰労引当金	212,100
有形固定資産	3,689,905	繰延税金負債	181,120
建物	1,251,205	負債合計	11,308,823
構築物	90,365	(資本の部)	
機械装置	728,338	資本金	1,760,000
工具器具備品	110,874	資本剰余金	1,168,682
土地	1,432,032	資本準備金	1,168,682
建設仮勘定	77,089	利益剰余金	8,793,185
無形固定資産	140,418	利益準備金	440,000
借地権	55,600	任意積立金	7,300,000
その他の他	84,818	別途積立金	7,300,000
投資その他の資産	2,235,527	当期末処分利益	1,053,185
投資有価証券	803,655	その他有価証券 評価差額金	263,902
関係会社株式	603,419	自己株式	△ 103,708
長期貸付金	28,985	資本合計	11,882,061
貸付不動産	455,085	負債・資本合計	23,190,885
その他の他	570,404		
貸倒引当金	△ 226,022		
繰延資産	3,133		
社債発行費	3,133		
資産合計	23,190,885		

損 益 計 算 書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		28,140,873
売 上 原 価		21,577,294
売 上 総 利 益		6,563,579
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,063,020
営 業 利 益		500,558
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	25,198	
受 取 賃 貸 料	87,036	
そ の 他	58,916	171,151
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,160	
そ の 他	60,160	71,321
経 常 利 益		600,389
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	250	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	49,106	49,356
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,244	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	700	
早 期 退 職 援 助 金	13,625	
減 損 損 失	12,677	30,246
税 引 前 当 期 純 利 益		619,498
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		63,837
法 人 税 等 調 整 額		△ 49,800
当 期 純 利 益		605,461
前 期 繰 越 利 益		531,735
中 間 配 当 額		84,012
当 期 未 処 分 利 益		1,053,185

(注) 1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品……………最終仕入原価法
- 原 材 料……………先入先出法による原価法
- 製品・仕掛品……………見積原価（先入先出法）

なお、実際原価との差額は期末に修正しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子 会 社 株 式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

- 建 物…平成10年3月31日以前取得した建物……………定率法
- 平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）……………定額法

そ の 他…定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

営 業 権……5年間で毎期均等額を償却しております。

そ の 他……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 繰延資産の処理の方法

社債発行費

3年間で毎期均等額を償却しております。

(5) 引当金の計上の方法

① 貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生 of 翌期から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前当期純利益が12,677千円減少しております。

3. 注記事項

貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する短期金銭債権		1,018,233千円
関係会社に対する短期金銭債務		90,849千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		7,211,983千円
(3) 賃貸不動産の減価償却累計額		227,923千円
(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛運搬具・電子計算機等についてはリース契約により使用しております。		
(5) 担保に供している資産	有形固定資産	625,449千円
	賃貸不動産	50,000千円
(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		263,902千円
(7) 発行済株式の総数	普通株式	35,200千株
自己株式の保有数	普通株式	364,436株

損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高		
売上高		1,355,920千円
仕入高		112,628千円
営業取引以外の取引高		43,815千円
(2) 1株当たりの当期純利益		17円80銭

(3) 減損損失

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所 沖縄県豊見城市

用途 営業所

種類 借地権

当社は原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しております。

沖縄県の収用による営業所の移転が見込まれるため、当該グループの各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失（12,677千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、借地権については不動産鑑定評価結果により評価しております。

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,444,247	流動負債	10,814,721
現金預金	2,827,811	支払手形及び買掛金	9,037,067
受取手形及び売掛金	14,117,601	短期借入金	933,155
有価証券	1,082,182	未払金	320,702
たな卸資産	2,474,958	未払法人税等	107,624
繰延税金資産	131,878	賞与引当金	173,760
その他	70,845	その他	242,411
貸倒引当金	△ 261,030	固定負債	3,446,044
固定資産	6,972,249	社債	500,000
有形固定資産	4,952,499	長期借入金	703,728
建物及び構築物	1,610,178	退職給付引当金	1,781,587
機械装置及び運搬具	751,005	役員退職慰労引当金	251,900
土地	2,396,034	繰延税金負債	202,561
その他	195,281	連結調整勘定	6,267
無形固定資産	170,468	負債合計	14,260,765
投資その他の資産	1,849,280	(少数株主持分)	
投資有価証券	896,162	少数株主持分	252,469
長期貸付金	28,985	(資本の部)	
繰延税金資産	51,415	資本金	1,760,000
その他	1,183,593	資本剰余金	1,168,682
貸倒引当金	△ 310,875	利益剰余金	9,793,454
繰延資産	3,133	その他有価証券 評価差額金	287,967
社債発行費	3,133	自己株式	△ 103,708
資産合計	27,419,630	資本合計	12,906,395
		負債、少数株主持分及び資本合計	27,419,630

連結損益計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		33,575,314
売 上 原 価		25,845,555
売 上 総 利 益		7,729,759
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,087,411
営 業 利 益		642,347
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	13,535	
受 取 賃 貸 料	80,299	
そ の 他	41,230	135,064
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,361	
そ の 他	60,816	72,177
経 常 利 益		705,235
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	697	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	49,106	49,803
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,244	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	959	
早 期 退 職 援 助 金	13,625	
減 損 損 失	12,677	30,506
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		724,531
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		92,254
法 人 税 等 調 整 額		△ 53,922
少 数 株 主 利 益		14,171
当 期 純 利 益		672,027

(注) 1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子法人等はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

スワン商事(株)は、平成17年12月21日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結子法人となりました。なお、「みなし取得日」を期末日として連結決算を実施しているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(4) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、スワン商事(株)の決算日は3月20日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 重要な会計方針等

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………最終仕入原価法

原 材 料……………先入先出法による原価法

製品・仕掛品……………見積原価(先入先出法)

なお、実際原価との差額は期末に修正しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸不動産

建 物…平成10年3月31日以前取得した建物……………定率法
平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）……………定額法
そ の 他…定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

営 業 権……5年間で毎期均等額を償却しております。
そ の 他……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で毎期均等額を償却しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (6) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (7) 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。
- (8) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

3. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が12,677千円減少しております。

4. 注記事項

貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,072,732千円
(2) 賃貸不動産の減価償却累計額	227,923千円
(3) 担保に供している資産	有形固定資産 1,423,415千円
	賃貸不動産 50,000千円

損益計算書関係

(1) 1株当たりの当期純利益	19円58銭
-----------------	--------

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所 沖縄県豊見城市

用途 営業所

種類 借地権

当社グループは原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しております。

沖縄県の収用による営業所の移転が見込まれるため、当該グループの各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失（12,677千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、借地権については不動産鑑定評価結果により評価しております。